



2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月29日
東

上場会社名 M&Aキャピタルパートナーズ株式会社 上場取引所
 コード番号 6080 URL https://www.ma-cp.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 悟
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理部長 (氏名) 下田 奏 (TEL) 03(6880)3803
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の連結業績(2021年10月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	14,155	33.4	6,746	48.7	6,799	49.5	4,601	53.0
2021年9月期第3四半期	10,614	26.7	4,536	28.8	4,547	29.2	3,006	29.6

(注) 包括利益 2022年9月期第3四半期 4,604百万円(53.1%) 2021年9月期第3四半期 3,006百万円(29.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	145.07	141.34
2021年9月期第3四半期	95.46	92.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	34,550	30,394	87.2
2021年9月期	30,796	25,841	82.9

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 30,125百万円 2021年9月期 25,529百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,220	7.0	6,819	3.8	6,823	3.6	4,539	5.3	143.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年9月期3Q	31,729,000株	2021年9月期	31,717,000株
2022年9月期3Q	398株	2021年9月期	398株
2022年9月期3Q	31,717,393株	2021年9月期3Q	31,499,269株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①マーケットの状況

当社のグループ会社である㈱レコフデータが集計し公表している統計データによると、国内企業が関係し公表されたM&A件数は、2021年（1-12月）時点で4,280件（前年同期比14.7%増）と、コロナ禍でありながら過去最多を更新しております。2022年（1-6月）につきましては2,203件（前年同期比3.1%増）と引き続き増加傾向にあります。

このようにM&Aマーケットが堅調に拡大する中、社会課題となった中堅・中小企業の事業承継問題の解決策としてのM&Aは一層注目度が高まっており、M&Aは多くの経営者にとって重要な選択肢として広く認知されております。

官民の連携も強化されており、中小企業庁は2021年4月に「中小M&A推進計画」を策定し、2021年8月にはM&A支援機関の登録制度を開始しており、多数の民間仲介事業者が登録されております。

また、M&A仲介上場5社（株式会社日本M&Aセンター、株式会社ストライク、M&Aキャピタルパートナーズ株式会社、株式会社オンデック、名南M&A株式会社）の各代表者を理事として、一般社団法人M&A仲介協会が設立されており、業界一丸となって健全なM&Aによる社会貢献を目指しております。

マーケットが拡大する中で大手金融機関、地方銀行、新規参入といった競合も増加しておりますが、M&A専門企業として蓄積してきた国内M&Aマーケットにおける高い専門性と実績を生かし、M&Aを通じ持続可能な日本経済へ寄与するべく、良質なM&A案件を創出してまいります。

②当社グループの状況

当社グループの経営成績は、売上高は前年同四半期比で3,541,305千円（33.4%）の増加となる14,155,444千円となりました。これは、前年同四半期比で大型案件の成約件数が増加したことが主な要因となっております。

売上原価は、売上高の増加により、賞与引当金を含むインセンティブ賞与及び外注費が増加したことを主な要因として、前年同四半期比1,093,210千円（29.6%）の増加となる4,781,118千円となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費、支払手数料、雑費の増加が主な要因となり、前年同四半期比237,877千円（10.0%）の増加となる2,627,403千円となりました。

その結果、営業利益は前年同四半期比2,210,217千円（48.7%）の増加となる6,746,922千円、経常利益は前年同四半期比2,251,444千円（49.5%）の増加となる6,799,357千円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比1,594,511千円（53.0%）の増加となる4,601,379千円となりました。

なお、2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」を適用しておりますが、当第3四半期連結累計期間における説明の前年同四半期比増減額及び増減率は当該会計基準適用前の前第3四半期連結累計期間の数値を用いて比較しております。

当社グループの成約案件状況、ならびに当社及び㈱レコフの成約案件状況の内訳は次のとおりとなります。

成約件数（連結）

分類の名称			前第3四半期 連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年6月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日)	前年 同期比	
グループ 全体	M&A成約件数		(件)	122	134	+12
	手数料 金額別	うち1件当たり の手数料総額が 1億円以上の 件数	(件)	22	36	+14
		うち1件当たり の手数料総額が 1億円未満の 件数	(件)	100	98	△2

成約件数（単体）

分類の名称			前第3四半期 累計期間 (自2020年10月1日 至2021年6月30日)	当第3四半期 累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日)	前年 同期比	
M&Aキャピタル パートナーズ(株)	M&A成約件数		(件)	109	119	+10
	手数料 金額別	うち1件当たり の手数料総額が 1億円以上の 件数	(件)	20	34	+14
		うち1件当たり の手数料総額が 1億円未満の 件数	(件)	89	85	△4

分類の名称			前第3四半期 累計期間 (自2020年10月1日 至2021年6月30日)	当第3四半期 累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日)	前年 同期比	
(株)レコフ	M&A成約件数		(件)	13	15	+2
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の件数	(件)	2	2	±0
		うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の件数	(件)	11	13	+2

なお、当社グループにおける報告セグメントはM&A関連サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントに係る記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して4,144,637千円(15.0%)増加し31,865,142千円となりました。これは、現金及び預金が3,161,512千円増加したことによるものです。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比較して391,186千円(12.7%)減少し2,684,946千円となりました。これは主に繰延税金資産が157,313千円減少したこと、のれんが145,095千円減少したことによるものです。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して751,049千円(16.0%)減少し3,939,177千円となりました。これは主に、契約負債(前連結会計年度は前受金)が104,030千円増加したこと、賞与引当金が505,257千円増加したこと、未払金が787,510千円減少したこと、未払法人税等が679,206千円減少したことによるものです。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比較して48,487千円(18.3%)減少し216,015千円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が10,936千円減少したこと、その他の固定負債が37,550千円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して4,552,987千円(17.6%)増加し30,394,896千円となりました。これは主に、利益剰余金が4,574,849千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月29日に公表しております連結業績予想数値について、現時点での変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,261,477	30,422,989
売掛金	192,870	1,194,128
その他	266,157	248,024
流動資産合計	27,720,504	31,865,142
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	163,104	114,490
その他	67,621	57,729
有形固定資産合計	230,726	172,219
無形固定資産		
商標権	165,265	140,494
のれん	967,300	822,205
その他	51,037	68,081
無形固定資産合計	1,183,604	1,030,781
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,091,133	1,074,891
繰延税金資産	545,555	388,241
貸倒引当金	△7,000	△7,000
その他	32,113	25,812
投資その他の資産合計	1,661,802	1,481,945
固定資産合計	3,076,133	2,684,946
資産合計	30,796,638	34,550,089
負債の部		
流動負債		
契約負債	—	941,620
前受金	837,590	—
賞与引当金	26,458	531,715
未払金	1,638,070	850,559
未払法人税等	1,621,250	942,044
未払消費税等	440,612	421,257
その他	126,246	251,980
流動負債合計	4,690,227	3,939,177
固定負債		
退職給付に係る負債	140,022	129,085
その他	124,480	86,929
固定負債合計	264,502	216,015
負債合計	4,954,730	4,155,193

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,884,626	2,893,644
資本剰余金	2,874,376	2,883,394
利益剰余金	19,771,460	24,346,309
自己株式	△353	△353
株主資本合計	25,530,109	30,122,994
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△656	2,942
その他の包括利益累計額合計	△656	2,942
新株予約権	312,455	268,959
純資産合計	25,841,908	30,394,896
負債純資産合計	30,796,638	34,550,089

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日)
売上高	10,614,138	14,155,444
売上原価	3,687,908	4,781,118
売上総利益	6,926,230	9,374,326
販売費及び一般管理費	2,389,525	2,627,403
営業利益	4,536,705	6,746,922
営業外収益		
受取利息	894	1,129
新株予約権戻入益	8,707	54,666
雑収入	1,833	5,571
営業外収益合計	11,435	61,367
営業外費用		
支払利息	—	83
固定資産除却損	0	8,641
雑損失	227	207
営業外費用合計	227	8,932
経常利益	4,547,912	6,799,357
税金等調整前四半期純利益	4,547,912	6,799,357
法人税、住民税及び事業税	1,408,217	2,064,774
法人税等調整額	132,827	133,203
法人税等合計	1,541,045	2,197,978
四半期純利益	3,006,867	4,601,379
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,006,867	4,601,379

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	3,006,867	4,601,379
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	23	3,599
その他の包括利益合計	23	3,599
四半期包括利益	3,006,891	4,604,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,006,891	4,604,978

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、M&A仲介及びアドバイザー業務における収益の認識時点については、連結子会社において案件の途中段階で一部の報酬を収益として認識していましたが、主として株式譲渡・事業譲渡が成立した時点で収益を認識する方法に変更してあります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,986千円減少し、売上原価は567千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,418千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は26,529千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染拡大等の会計上の見積りに与える影響)に記載した内容から重要な変更はありません。